

2022年度一般財団法人日本気象協会事業実施状況

I. 2022年度の事業活動について

I-1. 経営方針に対する取組み

中期経営計画「ビジョン2023」の事業戦略に沿って、激甚化する気象現象や地球温暖化対策、再生可能エネルギーへの期待、SDGsの目標達成、社会活動の円滑かつ効率的な運営への貢献を目指し、「社会・防災事業」、「環境・エネルギー事業」、「メディア・コンシューマ事業」の拡大を組織的に進めた。加えて、「気象データ活用企業（プラットフォーム）」として、商品需要予測や電力需要予測に代表される気象データに基づく行動判断等につながるサービスの浸透拡充を図った。

2022年度は中期経営計画ビジョン2023の最終年度にあたり、以下の事業方針に沿って各項目を推進した。

■2022年度収益事業運営の事業方針

- ①気象・社会活動データを活用することでより高付加価値な情報を提供するデータ連携ビジネスを主力事業とすべく展開する
- ②既存事業の深耕拡大により収益基盤を強化する
- ③事業運営改革により生産性を向上させる

事業方針①については、気象データを用いることで社会課題解決につながる商品需要予測など、民間企業の事業への浸透に向けた取り組みを継続的に推進した。

事業方針②については、我が国における脱炭素政策、再生可能エネルギーへの転換に向け活発化しているエネルギー関連企業の動きを的確に捉え、洋上風力発電に向けた事業を確実に受注できていることが目標を上回る成果を上げる要因となった。また、地球温暖化によって激甚化する気象災害に対応するための事業を受注するとともに情報発信力の強化を図り、各種メディアを通して一般市民の安全・安心・快適につながるコンテンツを発信することで収益確保を図った。

事業方針③については、メディア現業の作業集約、作業時間削減による採算性改善、基幹系やVM等の情報処理基盤の適切な運営、コスト削減に向けた個々の業務処理の効率化、クラウド等業務処理環境の整備等を進め、利益確保に貢献した。その他、高精度なJWA統合気象予測モデルの開発とサービスへの投入、全社共通の情報提供基盤（基幹系）の更新、WebAPIサービス拡充に向けた設備投資、技術者の育成・採用、コロナの感染拡大抑止を含め組織運営上のリスクを想定した対応検討を進めた。

I—2. 収益事業運営における取組み

防災・減災やインフラの維持・管理支援、気象・社会データ等の連携により、食品ロス削減を目指す社会・防災事業、エネルギーの安定供給、特に再生可能エネルギーの導入促進や安定供給及び地球環境の変化への適応を支援する環境・エネルギー事業、各種メディアを通して日常生活を支援する気象情報・指数情報等の提供や各種の協賛事業等を行うメディア・コンシューマ事業の各収益事業に取り組んだ。

2022年度は、重点施策（１）、（２）、（３）の取組みを通して、目標達成に向けた活動を着実に展開し、全体として前年を上回る事業収入と目標を超える経常利益を確保することができ、事業全体としては好業績を維持した。

（１）データ連携ビジネスの展開・拡大の取組み

ウェザーマーケティング事業の確立を目指し、「ウェザーマーケティングプロジェクト」を継続実施した。当該プロジェクトにおいて、戦略コンサルと連携しての事業戦略策定、ブランド認知度向上のためのマスターブランドデザイン制作、プロモーション活動の一環として企画コンペの実施やwebページの制作、to B向けサブスクリプション事業としてアプリの制作等を実施した。

WebAPIによる気象情報提供サービスの総称を「MICOS API」と決定し、コーポレートサイト上に販売サイトを作成した。

「気象デジタルサービス事業」では、商品需要予測分野でソフトバンクとの協業サービス「サキミル」を展開した。小売店舗の来店客数を予測するものであり、店舗ごとの商品発注数や従業員の勤務シフト調整に活かせる機能を持つ。

（２）既存事業の深耕拡大により収益基盤を強化する取組み

a) 社会・防災事業分野

国や自治体の降雨流出に関する業務を実施し、特に広域にまたがる流域治水という観点から既存事業の拡大を進めた。また、台風のアンサンブル予測、線状降水帯の自動検出技術、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）において大学等の研究機関との連携で開発した予測技術により水防分野への業務展開を実施した。海外事業として、国際海外協力機構（JICA）からスリランカ等の気象レーダの品質管理業務を実施した。

道路分野では、地方整備局の大部分を引き続き受注した。物流事業者向けに「GoStopマネジメントシステム」による道路の通行止めに関する予測情報提供を進めた。製造・小売分野と連携し、サプライチェーンをターゲットとした事業展開を実施した。鉄道分野では、JRの実績をもとに民間鉄道会社への事業展開を図り、新規顧客獲得となった。海洋分野では、高潮関連で業務が拡大し、港湾の波浪推算業務、波浪予測・波浪データベース及び最適航路予測等のサービスである「POLARIS」の拡大を図った。

b) 環境・エネルギー事業分野

洋上・陸上風力の環境アセスメントの他、洋上風力においては、すでに稼働して

いる港湾区域の2海域においてバードストライク監視を開始した。民間事業者から洋上・風力発電の風況調査・解析等の依頼を多数受けた。経産省やNEDOからは、系統接続の蓋然性評価や測定機器の試験サイト構築業務等、洋上風力発電の風車設計や発電量推定になくてはならない調査・解析・研究開発業務を担った。

エネルギー事業では、需要予測分野で新電力大手との新規契約を受注し、シェアを拡大した。また、日射量信頼度ランク情報を開発し、大手電力の三次調整力②の確保費用低減に貢献した。

c) メディア・コンシューマ事業分野

メディア事業では、2023年度から2027年度を対象とした放送事業中期計画を策定し、NHK・フジテレビ系列への注力方針を明確化した。また、新たな取り組みの一つとして進めている“SNSマーケティング（各種SNSを活用した商品プロモーション代行業務）”が順調に伸びており（ユニクロ、明治）、これとテレビ番組とを組み合わせた「民間企業・JWA・テレビ局（番組）」の3者による新たなマネタイズ創出を検討中である。

「tenki.jp」は、メディア・コンシューマ事業部が推進する情報発信強化の効果によりアクセス数は過去最大を記録したものの、広告単価の低迷が続いており、2022年度は前年度並みの売り上げとなった。サブスクリプションサービスにおいてヤマップ社と連携を図ったtenki.jp登山天気アプリが好調であった。

（3）事業運営改革により生産性を向上させる取り組み

システム開発等の面において開発速度向上のボトルネックとなっていたデザインレビューの実施方法、内容を改善し、レビューに要する時間を大幅に短縮した。支社間連携について、中部支社、関西支社、九州支社では西日本会議等を通じて営業戦略の立案、業務処理体制の構築、現業の集約、資格取得推進等について協同し、中部以西の各支社が一体となった運営に取り組んだ。また、東日本においても、北海道・東北支社連携会議において、両支社がそれぞれの強みを活かして協力し、特に雪氷関連業務の営業活動と技術協力により業務受注を実現している。

I-3. 組織運営における取り組み

国内外の気象予測モデルを組み合わせた「JWA 統合気象予測モデル」を2023年2月にプレスリリースした。

広報活動の対外発信の強化取り組みの一つとして、日本気象協会の新しい情報発信媒体として「note」を2022年9月末に導入、公式アカウント「Harmonability style」を開設して週1回のペースで記事を発表した。

社内研修を通して、職員の業務遂行に必要な基礎技術、知識の向上を図った。また、研修は社内での役割を認識させる取り組みやビジネススキル向上のための外部研修を多く取り入れ活性化させた。

社内ガバナンスの維持として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を軸に、全社を対象とした指示や研修を通じて、情報セキュリティ対策の浸透と意識

向上を図った。あわせて、ネットワークや端末に対するセキュリティ制御の強化を行い、リスクの事前抑制へと繋げた。

新型コロナウイルス対応は、引き続きシビアな感染状況が継続したが、行政の動き等をモニタリングしつつ適宜体制変更、対策指針の改定等を行った。この他、感染者の状況把握に努め、社内感染拡大抑止と業務影響の最小化を図った。

Ⅱ. 公益目的支出計画の取組み

公益目的支出計画事業及びその他公益事業として、一般市民への防災知識等の普及や調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する等の公益事業に取り組んだ。

(1) 公益目的支出計画事業

a) 一般市民への防災知識等の普及を図る事業（継続事業1）

最先端技術を活用した豪雨災害情報の創出や気象災害の軽減を目的として、主に自治体防災担当者を対象に「防災気象講演会」を主催した。

公開シンポジウム「札幌都市圏での大雪災害による道路交通への影響と将来に向けて」を開催し、2022年冬の大雪を鑑み、積雪寒冷地での都市圏における多雪時の物流や通勤・通学の確保など市民生活への影響を最小限にするための方策について学識者、物流事業者などで議論し、将来的な大雪の備へを考察した。

低年齢層への対応として、防災教育絵本「ぼうさいスイッチ」を令和3年8月の豪雨での被災地にある公立小学校等へ寄贈した。更に、「ぼうさいスイッチ」多国語版（英語、中国語、スペイン語）のWebでの一般公開を継続し、国内外の児童へ気象知識の普及にも努めた。

b) 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業2）

京都大学防災研究所に設置した寄附研究部門「気象水文リスク情報（日本気象協会）研究分野」では、「災害予測の高度化」、「革新的な気象・大気質観測手法」、「気象水文情報の利活用」について、研究開発を継続して実施した。

政策研究大学院大学へ防災政策研究教育の推進を図るため寄附を行い、「気象と防災プロジェクト」を推進し防災政策研究教育の充実強化を図った。2022年度は、「気象防災等に関する研究教育の充実強化」、「日台防災シンポジウム等を契機とした交流・議論」等を共催した。

c) 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業3）

電力気象連絡会、鉄道気象連絡会、気象友の会の事務局運営を実施した。

(2) その他公益事業

岡田記念事業として、2022年9月28日に「降雨流出氾濫（RRI）モデルにより河川氾濫予測技術を向上させた功績」をたたえ、佐山 敬洋 氏（京都大学 防災研究所 社会防災研究部門 防災技術政策研究分野 准教授）を表彰した。